令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	76,020	人
平成２２年国調	79,687	人
増減率	-4.6	%
面積	215.53	k㎡
人口密度	353	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	74,540	人	73,420	人
平 31. 1. 1	75,264	人	74,257	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,807	3,127
	8.1	8.7
第２次	10,382	10,956
	30.1	30.4
第３次	21,331	22,006
	61.8	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2058 石岡市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,007,139	32.3	9,541,239	55.0
地方譲与税	424,649	1.4	424,649	2.4
利子割交付金	6,495	0.0	6,495	0.0
配当割交付金	36,068	0.1	36,068	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,851	0.1	21,851	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,278,464	4.1	1,278,464	7.4
ゴルフ場利用税交付金	67,925	0.2	67,925	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,959	0.2	59,959	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,427	0.1	18,427	0.1
地方特例交付金等	148,109	0.5	148,109	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,161	0.2	48,161	0.3
自動車税減収補填特例交付金	9,102	0.0	9,102	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,146	0.0	1,146	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	89,700	0.3	89,700	0.5
地方交付税	7,510,715	24.2	5,724,769	33.0
内訳 普通交付税	5,724,769	18.5	5,724,769	33.0
特別交付税	470,017	1.5	-	-
震災復興特別交付税	1,315,929	4.2	-	-
（一般財源計）	19,579,801	63.2	17,327,955	99.9
交通安全対策特別交付金	9,643	0.0	9,643	0.1
分担金・負担金	257,768	0.8	-	-
使用料	206,448	0.7	-	-
手数料	52,904	0.2	-	-
国庫支出金	4,342,759	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,093,723	6.8	-	-
財産収入	14,861	0.0	-	-
寄附金	154,943	0.5	-	-
繰入金	692,336	2.2	-	-
繰越金	1,346,817	4.3	-	-
諸収入	670,420	2.2	398	0.0
地方債	1,557,000	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	902,200	2.9	-	-
歳入合計	30,979,423	100.0	17,337,996	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,519,193	95.1	138,044
法定普通税	9,519,193	95.1	138,044
市町村民税	4,267,201	42.6	138,044
内訳 個人均等割	134,309	1.3	-
所得割	3,397,101	33.9	-
法人均等割	236,184	2.4	38,995
法人税割	499,607	5.0	99,049
固定資産税	4,495,572	44.9	-
うち純固定資産税	4,484,127	44.8	-
軽自動車税	224,396	2.2	-
市町村たばこ税	532,024	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	487,946	4.9	-
法定目的税	487,946	4.9	-
内訳 入湯税	22,046	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	465,900	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,007,139	100.0	138,044

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,979,423	33,597,565
歳出総額	29,697,042	32,250,748
歳入歳出差引	1,282,381	1,346,817
翌年度に繰越すべき財源	243,445	292,591
実質収支	1,038,936	1,054,226
単年度収支	-15,290	-38,771
積立金	538	568
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	211,834	-
実質単年度収支	-226,586	-38,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	583	1,727,429	2,963
うち消防職員	135	407,970	3,022
うち技能労務員	17	52,666	3,098
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	583	1,727,429	2,963
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.06	8,800
副市区町村長	1	29.11.06	7,000
教育長	1	29.11.06	6,600
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,051,080	17.0	4,581,440	4,530,014	24.8
うち職員給	3,275,084	11.0	2,950,612	-	-
扶助費	7,074,219	23.8	2,198,738	2,180,375	12.0
公債費	2,678,996	9.0	2,611,874	2,611,874	14.3
内訳 元利償還金 元金	2,501,116	8.4	2,434,706	2,434,706	13.3
利子	177,806	0.6	177,094	177,094	1.0
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	14,804,295	49.9	9,392,052	9,322,263	51.1
物件費	3,838,359	12.9	3,109,070	2,716,151	14.9
維持補修費	301,737	1.0	281,421	193,960	1.1
補助費等	4,073,028	13.7	3,525,290	1,149,060	6.3
うち一部事務組合負担金	2,502,871	8.4	2,449,971	579,670	3.2
繰出金	4,243,515	14.3	3,781,633	3,410,904	18.7
積立金	207,756	0.7	203,724	-	-
投資・出資金・貸付金	56,960	0.2	25,460	22,164	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,171,392	7.3	724,727		
うち人件費	85,228	0.3	85,228		
内訳 普通建設事業費	2,171,392	7.3	724,727		
うち補助	483,908	1.6	27,170		
うち単独	1,651,981	5.6	676,154		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,697,042	100.0	21,043,377		

経常経費充当一般財源等計	16,814,502 千円
経常収支比率	92.2 %（97.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,325,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,262	0.9	-	257,261
総務費	3,144,983	10.6	454,705	2,370,850
民生費	11,474,547	38.6	2,730	5,627,307
衛生費	3,532,976	11.9	93,774	3,288,529
労働費	576	0.0	-	576
農林水産業費	931,019	3.1	120,273	714,033
商工費	627,997	2.1	11,659	539,627
土木費	3,313,750	11.2	1,244,202	2,347,898
消防費	1,288,510	4.3	94,104	1,221,664
教育費	2,446,421	8.2	149,945	2,063,753
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,679,001	9.0	-	2,611,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,697,042	100.0	2,171,392	21,043,377

繰出金		
合計	4,301,169	
営下水道	1,520,558	
事上水道	57,654	
業介護サービス	832	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	670,660	
出のその他	2,051,465	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	167,374
再差引収支	143,861
加入世帯数（世帯）	11,094
被保険者数（人）	18,078
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	-
保険給付費	288

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,962,549	8,889,934
基準財政需要額	14,566,133	14,358,066
標準税収入額等	11,382,290	11,266,757
標準財政規模	18,009,365	17,973,090
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	5.8	5.9
公債費負担比率（％）	11.7	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	8.7
将来負担比率（％）	37.4	38.4
積立金現在高 財調	2,825,851	3,037,147
減債	971,040	970,841
特定目的	5,592,906	5,841,681
地方債現在高	29,323,238	30,267,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,877,129	11,113,824
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925

徴収率（％）	令和元年度		平成３０年度	
現年・計 合計	98.7	96.4	98.8	96.3
市町村民税	98.9	97.3	98.9	97.2
純固定資産税	98.5	95.3	98.6	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）